

議案第 59 号

令和 5 年度

令和 5 年度太宰府市下水道事業会計補正予算（第 1 号）について

令和 5 年度太宰府市下水道事業会計補正予算（第 1 号）を別紙のとおり定める。

太宰府市下水道事業会計補正予算書 （第1号）

令和 5 年 1 2 月 1 日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

福岡県太宰府市

理 由

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 8 条第 1 項の規定により提出し、
議会の議決を求める。

議決月日	月	日
------	---	---

令和5年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和5年度太宰府市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度太宰府市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	1,432,978 千円	315 千円	1,433,293 千円
第1項 営業費用	1,313,548 千円	315 千円	1,313,863 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 579,605千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,546千円、過年度分損益勘定留保資金 552,059千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 679,605千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,546千円、減債積立金 112,906千円、過年度分損益勘定留保資金 539,153千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	1,019,287 千円	100,000 千円	1,119,287 千円
第3項 投資	0 千円	100,000 千円	100,000 千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	103,239 千円	315 千円	103,554 千円

令和5年12月1日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

令和5年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第1号)
実施計画兼事項別明細書

予算に関する説明書

1	令和5年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画兼事項別明細書	……	3
2	令和5年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	……	4
3	給与費明細書	……	5
4	令和5年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	……	9
5	令和5年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	……	10

収益的収入及び支出

(支出) (単位:千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 下水道 事業費用		1,432,978	315	1,433,293			
1 営業 費 用		1,313,548	315	1,313,863			
	4 総 係 費	74,331	315	74,646	手 当	59	会計年度任用職員(パートタイム) 期末手当等増
					報 酬	210	会計年度任用職員(パートタイム) 報酬増
					法定福利費	46	会計年度任用職員(パートタイム) 共済組合負担金等増

資本的収入及び支出

(支出) (単位:千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 資本的 支 出		1,019,287	100,000	1,119,287			
3 投 資		0	100,000	100,000			
	1 投 資 有価証券	0	100,000	100,000	投 資 有価証券	100,000	有価証券購入費

令和5年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

給与費明細書

1 総括

(単位:人・千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	335,520
減価償却費	736,165
固定資産除却損	27,000
引当金の増減額(△は減少)	1,824
長期前受金戻入額	△ 296,320
受取利息及び配当金	△ 596
支払利息	75,862
未収金の増減額(△は増加)	△ 25,479
未払金の増減額(△は減少)	35,198
小計	889,174
利息及び配当金の受取額	596
利息の支払額	△ 75,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	813,908

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 442,266
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	85,287
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,673

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	315,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 538,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,261
現金預金の増減額	162,974
令和4年度貸借対照表の残高	1,539,419
令和5年度予定貸借対照表の残高	1,702,393

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後		12 (2)	4,210	44,488	32,813	81,511	16,704	5,339	103,554
補 正 前		12 (2)	4,000	44,488	32,754	81,242	16,658	5,339	103,239
比 較		0 (0)	210	0	59	269	46	0	315

※()内は、パートタイム会計年度職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
											手 当 の 内 訳
	補 正 前	1,416	2,797	714	846	1,407	6,000	10	11,166	8,398	32,754
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	59	0	59

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後		12		44,488	31,966	76,454	15,787	5,339	97,580
補 正 前		12		44,488	31,966	76,454	15,787	5,339	97,580
比 較		0		0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
											手 当 の 内 訳
	補 正 前	1,416	2,797	714	846	1,407	6,000	10	10,378	8,398	31,966
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		一 般 職	報 酬	給 料	手 当			
補 正 後	0 (2)	4,210	0	847	5,057	917	0	5,974
補 正 前	0 (2)	4,000	0	788	4,788	871	0	5,659
比 較	0 (0)	210	0	59	269	46	0	315

※()内は、パートタイム会計年度職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	計	
						手 当 の 内 訳
	補 正 前	0	0	0	788	788
	比 較	0	0	0	59	59

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手 当	0	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	期末手当 勤勉手当 その他	

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	行政職(一)	行政職(二)
令和5年10月1日現在	平均給与月額(円)	354,260
	平均年齢(歳)	39.91
	平均給料月額(円)	301,733
令和4年10月1日現在	平均給与月額(円)	351,735
	平均年齢(歳)	40.25

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	170,900		170,900	
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日 現在	7 級					
	6 級	1	9.1			
	5 級	2	18.2	5 級		
	4 級	1	9.1	4 級		
	3 級	4	36.3	3 級		
	2 級	2	18.2	2 級		
	1 級	1	9.1	1 級		
	計	11	100.0	計		
令和4年10月1日 現在	7 級					
	6 級	1	8.3			
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	4	33.3	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	2	16.8	1 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 主 技 師 補

令和5年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,008,815		
(2) 他会計負担金	91,528		
(3) その他の営業収益	372	1,100,715	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	32,260		
(2) 流域下水道維持管理費	391,195		
(3) 業務費	9,360		
(4) 総係費	73,668		
(5) 減価償却費	736,165		
(6) 資産減耗費	27,000	1,269,648	
営業損失			168,933
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	596		
(2) 他会計補助金	285,831		
(3) 長期前受金戻入	296,320		
(4) 雑収益	71	582,818	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	75,862		
(2) 雑支出	2,063	77,925	504,893
経常利益			335,960
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	67	67	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273		
(2) その他特別損失	234	507	△ 440
当年度純利益			335,520
前年度繰越利益剰余金			81,361
その他未処分利益剰余金変動額			112,907
当年度未処分利益剰余金			529,788

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.200	2.300	4.50	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
補正前	2.200	2.200	4.40	同上
一般会計の制度	2.200	2.300	4.50	同上

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上	同上	

(6) 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.0334	0.0334		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年9月30日現在)	27.2727	27.2727		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和5年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	258,399	
ロ 構築物	35,546,237	
減価償却累計額	<u>△ 18,004,098</u>	17,542,139
ハ 機械及び装置	142,384	
減価償却累計額	<u>△ 68,986</u>	73,398
ニ 車両運搬具	2,715	
減価償却累計額	<u>△ 2,317</u>	398
ホ 工具器具及び備品	1,162	
減価償却累計額	<u>△ 313</u>	849
ヘ 建設仮勘定		<u>161,648</u>
有形固定資産合計		18,036,831
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	1,447,316	
ロ 電話加入権	73	
ハ その他無形固定資産		<u>1,370</u>
無形固定資産合計		1,448,759
(3) 投資		
イ 有価証券	200,000	
ロ 出資金	<u>1,990</u>	
投資合計		<u>201,990</u>
固定資産合計		19,687,580
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,702,393
(2) 未収金	257,455	
貸倒引当金	<u>△ 21,871</u>	<u>235,584</u>
流動資産合計		<u>1,937,977</u>
資産合計		<u>21,625,557</u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,105,326</u>	
固定負債合計		4,105,326
4 流動負債		
(1) 企業債	527,406	
(2) 未払金	64,847	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	6,249	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,239</u>	
引当金合計		7,488
(4) 預り金		<u>4,311</u>
流動負債合計		604,052
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	14,156,887	
収益化累計額	<u>△ 6,623,956</u>	
繰延収益合計		<u>7,532,931</u>
負債合計		<u>12,242,309</u>
6 資本金		8,616,291
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	108,531	
ロ 国庫補助金	59,342	
ハ 県費補助金	34	
ニ 他会計負担金	53,055	
ホ 負担金	3,431	
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>	
資本剰余金合計		237,169
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 当年度末処分利益剰余金	<u>529,788</u>	
利益剰余金合計		<u>529,788</u>
剰余金合計		<u>766,957</u>
資本合計		<u>9,383,248</u>
負債資本合計		<u>21,625,557</u>